

平成 16 年 7 月期 決算短信 (連結)

平成16年9月17日

会社名 シーシーエス株式会社

登録銘柄

コード番号 6669

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.ccs-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 米田 賢治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 和田 浩興

TEL (075) 415 - 8280

決算取締役会開催日 平成16年9月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年7月期の連結業績 (平成15年8月1日~平成16年7月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月期	3,290	(40.4)	649	(65.9)	628	(60.1)
15年7月期	2,342	(53.7)	391	(-)	392	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年7月期	376	(50.9)	24,330	52	22,983	40	27.6	28.5	19.1
15年7月期	249	(581.0)	342,781	11	266,166	14	40.2	30.2	16.8

(注) 持分法投資損益 16年7月期 - 百万円 15年7月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年7月期 14,858.80株 15年7月期 692.54株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月期	2,923	1,933	66.1	97,644	93
15年7月期	1,480	789	53.3	940,192	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年7月期 19,800株 15年7月期 840株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年7月期	39	505	862	552
15年7月期	29	25	10	155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年7月期の連結業績予想 (平成16年8月1日~平成17年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,917	267	158
通期	4,306	770	456

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,060円60銭

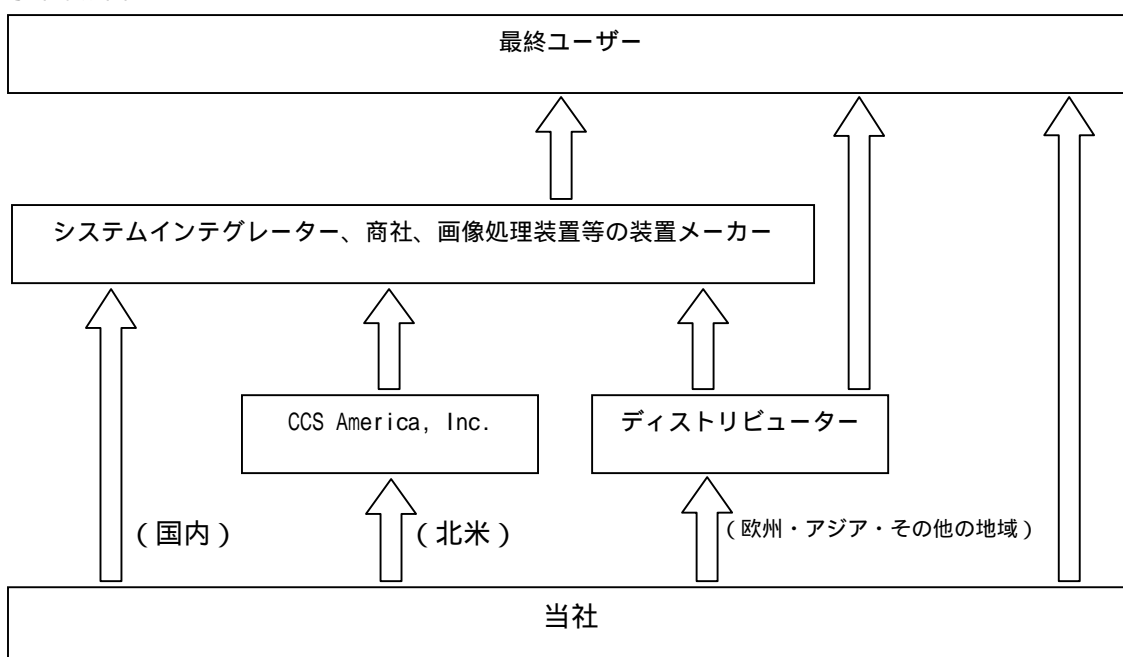
当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報及び判断に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 CCS America, Inc. により構成され、LED（発光ダイオード）を光源とする工業用の照明装置（以下、工業用LED照明装置）並びに工業用LED照明装置の調光およびストロボ照射等の機能を有した制御装置の製造販売を主たる事業とし、その他、拡散光を平行光に変換するためのフィルタ等、オプション製品の販売を行っております。当社グループの工業用LED照明装置および制御装置はその大半が生産ラインの検査工程に組み込まれている各種検査装置の一種である画像処理装置の照明として使用されております。

また、LED照明の応用製品として植物育成用LED照射装置の製造販売および歯科用レジン硬化用LED照射装置等の開発を行っております。

事業系統図



- (注) 1. 日本国内においては当社、北米地域においては CCS America, Inc. が販売活動を行っており、欧州・アジア・その他の地域においては、当社が販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じて販売する体制となっております。
2. 「 \rightleftarrows 」は、当社グループ製品（工業用LED照明装置、制御装置、オプション製品等）の販売を示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示す通り「お客様の満足」こそが企業活動の原動力であると考えております。これまで、お客様のご要望を真摯に受け止め、喜んでいただける技術と製品の開発にひたむきに取り組んでまいりました。今後も「顧客満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品、更に独自の技術とノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けしていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下に関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案しながら、より広範な投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整備すべく、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処したいと考えております。

(4) 当社は、安定した成長と収益の増大を図るため、特に以下の事柄について注力する所存であります。

新製品の開発・販売の強化

工業用LED照明分野におきましては、引き続き、景気変動に左右されにくい、いわゆる三品(医療品、食品、化粧品)市場の開拓に注力してまいります。また、従来にも増して、顧客のニーズに合った新たな製品を提供することが重要であるとの考えから、これまでの製品開発で培った技術力を一層向上させ、タイムリーに新製品を投入してまいります。

新規分野の事業化

工業用LED照明に加えて、新分野における事業化を重要課題と認識しております。農業、医療分野(植物育成用照明装置、植物育成装置、医療光源装置など)および顕微鏡分野の2つの分野を新たに事業の柱に加え、新しい市場を切り拓く活動を継続してまいります。

グローバル体制の整備

海外の顧客にもタイムリーに製品をお届けできるよう販売体制の整備することを重要な課題と認識し、海外販社を拡充し、グローバルな販売体制を目指す所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような考え方のもとに、迅速かつ確かな意思決定を図り、積極的に情報開示を行うことのできる経営体制構築に取り組んでおります。また、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めるため、タイムリー・ディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役（常勤1名、非常勤1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。取締役会は本年7月31日現在5名で構成され、業務の執行状況の監督および経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定しております。取締役会は月2回の定時取締役会を、また重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、十分な議論のもとに意思決定を行っております。

当社には、現在内部監査を専任で行う部署はありませんが、会社の業務および資産の実態を監査し、経営の合理化および資産保全のため、社長が任命した内部監査責任者による監査を実施しております。

当社は、みなし大会社とする旨を定めておりませんので会計監査人の選任を要しませんが、証券取引法に基づく監査をグローバル監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、法令順守等コンプライアンス体制を充実させるため、御池法律事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを適宜受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を33回（定時28回、臨時5回）開催し、経営に関する重要事項についての審議、決定を行うとともに、業務の執行状況の監督を行いました。

加えて、経営会議を定期的に開催し、経営方針の徹底、その時々における重要事項の伝達、業務進捗状況のチェック等を実施することにより、経営活動の効率化を図っております。

監査体制強化の為、平成15年10月30日の定時株主総会におきまして、監査役を1名増員し、2名の選任を行いました。

また、ディスクロージャーについては、決算情報等のタイムリーな開示に努めてまいりました。平成16年7月期決算以降、貸借対照表および損益計算書の公告を電磁的開示へ移行いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、当初デフレが継続する厳しい環境にありましたが、後半になり、海外景気の上昇に牽引される形で、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

海外経済につきましては、アジアでは中国やタイ等で引き続き堅調な成長がみられたことに加え、米国経済の回復、さらに欧州においても緩やかな回復傾向がみられております。

また、当社が属する画像処理システム業界につきましては、主要市場である IT・半導体分野における設備投資の増加等を受け、業況は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社におきましては、品質保証体制の確立やソリューション型顧客アプローチによる販売力の強化に注力するとともに、経済環境の変化に左右されない顧客構造への転換を推進するため、新製品の開発および販売に力を注ぎ、真の顧客満足度を得ることができるよう専心してまいりました。

これまでに培ったライティング技術を顧客に提供するという立場から、顧客の要求に応える高付加価値製品の開発に取り組み、従来のハロゲンランプを光源とする照明分野向けの高輝度スポット照明シリーズやマイクロファイバーヘッドシリーズといった新製品の開発にも力を入れております。

また、植物育成装置や医療用光源装置を取り扱う農業、医療分野および顕微鏡用照明装置を取り扱う顕微鏡分野におきましては、新製品の開発に力を入れるとともに、マーケティング活動にも力を入れ、新市場の開拓を進めてまいりました。

この結果として、当連結会計年度の売上高は、3,290,456 千円（前期比 40.4%増）、経常利益 628,876 千円（前期比 60.1%増）、当期純利益は 376,522 千円（前期比 50.9%増）と大幅な増収、増益となりました。

(2) 次期の見通し

世界経済は中国を中心としたアジア経済および米国経済に支えられる形で、国内経済においても、輸出や設備投資および鉱工業製品の増加等、景気は引き続き回復基調で推移すると思われるものの、個人消費や為替の動向等において先行きの不透明感が払拭できず、景気の先行きにはなお慎重に推移を見守る必要があるものと思われまます。

このような状況下にあつて、当社といたしましては、グローバルな販売体制の整備を重点課題とし、販売拠点の拡充に努め、より一層顧客と一体となった営業・開発・生産体制の確立を目指すとともに、弛まぬ技術革新により顧客のニーズに合致した新製品開発に力を注ぐ所存であります。

また、主力事業である画像処理用照明分野では、引き続き、景気変動に左右されにくいいわゆる三品（医薬品、食品、化粧品）市場の開拓に注力するとともに、農業、医療分野、顕微鏡分野におきましては、市場の開拓に向けた取り組みを継続し、事業規模の拡大を図るべく、一層の努力を重ねる所存であります。

以上により次期の業績といたしましては、売上高 4,306 百万円、経常利益 770 百万円、当期純利益は 456 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ397,562千円増加し、当連結会計年度末には552,726千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益金額が628,876千円あったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額がそれぞれ412,601千円、139,350千円及び164,515千円あり、当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は39,672千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社が賃借しておりました本社工屋等の有形固定資産の取得により、515,706千円の支出があり、当連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は505,682千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による400,000千円の収入、新株引受権及び有償一般募集による740,000千円の収入等がありましたが、長期借入金の返済による196,687千円の支出があったことなどから、当連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は862,924千円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年7月31日)		当連結会計年度 (平成16年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		189,637		586,343		
2. 受取手形及び売掛金		762,278		1,174,879		
3. たな卸資産		309,073		448,424		
4. 繰延税金資産		31,503		53,300		
5. その他		11,933		14,279		
貸倒引当金		2,693		7,023		
流動資産合計		1,301,733	87.9	2,270,203	77.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		42,310		283,366		
減価償却累計額		14,538	27,771	23,960	259,405	
(2) 工具器具備品		98,291		129,211		
減価償却累計額		55,338	42,953	76,088	53,123	
(3) 土地			-		239,733	
(4) その他		1,878		5,875		
減価償却累計額		1,409	469	2,319	3,556	
有形固定資産合計			71,194		555,818	19.0
2. 無形固定資産						
(1) その他			44,009		36,907	
無形固定資産合計			44,009		36,907	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			23,633		34,625	
(2) その他			42,097		27,504	
貸倒引当金			1,731		1,632	
投資その他の資産合計			63,999		60,497	2.0
固定資産合計			179,203		653,222	22.3
資産合計			1,480,937		2,923,426	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年7月31日)		当連結会計年度 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		101,346		165,625	
2.短期借入金		70,000		-	
3.一年以内償還予定転換社債		40,000		-	
4.一年以内返済予定長期借入金		166,324		65,032	
5.未払法人税等		76,379		186,428	
6.賞与引当金		34,289		42,553	
7.未払金		72,822		98,383	
8.その他		36,648		17,107	
流動負債合計		597,811	40.4	575,130	19.7
固定負債					
1.長期借入金		25,500		330,105	
2.退職給付引当金		8,933		9,640	
3.役員退職慰労引当金		58,931		74,751	
4.繰延税金負債		-		429	
固定負債合計		93,364	6.3	414,926	14.2
負債合計		691,175	46.7	990,056	33.9
(資本の部)					
資本金	2	111,950	7.5	435,450	14.9
資本剰余金		92,770	6.3	550,750	18.8
利益剰余金		589,915	39.8	954,956	32.7
為替換算調整勘定		4,873	0.3	7,787	0.3
資本合計		789,761	53.3	1,933,369	66.1
負債、資本合計		1,480,937	100.0	2,923,426	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,342,422	100.0		3,290,456	100.0
売上原価	2		867,212	37.0		1,203,435	36.6
売上総利益			1,475,210	63.0		2,087,021	63.4
販売費及び一般管理費	1,2		1,083,901	46.3		1,437,673	43.7
営業利益			391,308	16.7		649,347	19.7
営業外収益							
1. 受取利息		985			363		
2. 為替差益		5,674			15,018		
3. その他		1,712	8,371	0.4	2,910	18,293	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		4,614			8,235		
2. 手形売却損		1,706			-		
3. 新株発行費償却		-			7,339		
4. 公開関連費用		-			22,583		
5. その他		672	6,993	0.3	605	38,764	1.1
経常利益			392,686	16.8		628,876	19.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		926			-		
2. 経営革新支援補助金		9,387	10,313	0.4	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,209	1,209	0.1	-	-	-
税金等調整前当期純利益			401,790	17.1		628,876	19.1
法人税、住民税及び事業税		173,500			274,564		
法人税等調整額		21,098	152,401	6.5	22,210	252,354	7.7
当期純利益			249,389	10.6		376,522	11.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			45,730		92,770
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		47,040	47,040	457,980	457,980
資本剰余金期末残高			92,770		550,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			343,875		589,915
利益剰余金増加高					
当期純利益		249,389	249,389	376,522	376,522
利益剰余金減少高					
配当金		3,350		10,388	
役員賞与金		-	3,350	12,000	22,388
利益剰余金期末残高			589,915		954,956

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		401,790	628,876
減価償却費		34,273	44,337
無形固定資産除却損		1,209	-
退職給付引当金の増減額		3,395	707
役員退職慰労引当金の増減額		12,478	15,819
貸倒引当金の増減額		9,600	4,231
賞与引当金の増減額		9,908	8,264
受取利息及び受取配当金		988	366
支払利息		4,614	8,235
売上債権の増減額		318,204	412,601
たな卸資産の増減額		32,307	139,350
仕入債務の増減額		6,930	64,278
役員賞与の支給額		-	12,000
その他		31,265	1,846
小計		130,905	212,277
利息及び配当金の受取額		928	300
利息の支払額		4,702	8,388
法人税等の支払額		97,559	164,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,572	39,672
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		1,977	17,216
定期預金払戻しによる収入		18,219	18,073
有形固定資産取得による支出		26,014	515,706
貸付による支出		500	-
貸付金の回収による収入		500	-
無形固定資産取得による支出		18,321	6,085
保証金回収による収入		-	20,402
その他		2,578	5,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,516	505,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		20,000	70,000
長期借入れによる収入		100,000	400,000
長期借入金の返済による支出		200,305	196,687
配当金の支払額		3,350	10,388
株式発行による収入		94,000	740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,344	862,924
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,644	647
現金及び現金同等物の増加額		12,756	397,562
現金及び現金同等物の期首残高		142,407	155,163
現金及び現金同等物の期末残高		155,163	552,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 CCS America, Inc.の決算日は、5月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴ない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴ない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益「受取助成金」は、営業外収益の100分の10以下になったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用「新株発行費償却」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「新株発行費償却」の金額は672千円であります。</p> <p>営業外費用「手形売却損」は、営業外費用の100分の10以下になったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動キャッシュ・フロー「保証金回収による収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保証金回収による収入」の金額は4,863千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (平成16年 7月31日)
<p>1. 受取手形割引高 78,979千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式840株であります。</p>	<p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 27,777千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,800株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>																																						
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>98,124千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>395,647</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>65,158</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,056</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,477</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>45,785</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>88,928</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>84,766</td></tr> </table>	役員報酬	98,124千円	給料手当	395,647	法定福利費	65,158	賞与引当金繰入額	26,370	役員退職慰労引当金繰入額	13,056	減価償却費	22,477	賃借料	45,785	支払手数料	88,928	研究開発費	84,766	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>138,617千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>455,960</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>95,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,819</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,074</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29,302</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>126,472</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>166,075</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,736</td></tr> </table>	役員報酬	138,617千円	給料手当	455,960	法定福利費	95,344	賞与引当金繰入額	35,189	役員退職慰労引当金繰入額	15,819	減価償却費	27,074	賃借料	29,302	支払手数料	126,472	研究開発費	166,075	貸倒引当金繰入額	5,736
役員報酬	98,124千円																																						
給料手当	395,647																																						
法定福利費	65,158																																						
賞与引当金繰入額	26,370																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,056																																						
減価償却費	22,477																																						
賃借料	45,785																																						
支払手数料	88,928																																						
研究開発費	84,766																																						
役員報酬	138,617千円																																						
給料手当	455,960																																						
法定福利費	95,344																																						
賞与引当金繰入額	35,189																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,819																																						
減価償却費	27,074																																						
賃借料	29,302																																						
支払手数料	126,472																																						
研究開発費	166,075																																						
貸倒引当金繰入額	5,736																																						

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,766千円</p> <p>3. 固定資産除却損は、ソフトウェアの除却損1,209千円であります</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166,075千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 7月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>189,637</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td>34,474</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>155,163</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	189,637	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	34,474	現金及び現金同等物	<u>155,163</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 7月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>586,343</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td>33,616</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>552,726</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債の減少額</td> <td>40,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	586,343	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	33,616	現金及び現金同等物	<u>552,726</u>	転換社債の転換による資本金増加額	20,000	転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000	転換社債の転換による転換社債の減少額	40,000
現金及び預金勘定	189,637																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	34,474																		
現金及び現金同等物	<u>155,163</u>																		
現金及び預金勘定	586,343																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	33,616																		
現金及び現金同等物	<u>552,726</u>																		
転換社債の転換による資本金増加額	20,000																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000																		
転換社債の転換による転換社債の減少額	40,000																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
工具器具備品	10,653	9,060	1,593		
合計	10,653	9,060	1,593		
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				1,716千円	
1年超				- 千円	
合計				1,716千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				2,608千円	
減価償却費相当額				2,365千円	
支払利息相当額				125千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左	
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月 31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同共済への拠出額を退職給付費用として処理しており退職一時金の支給に際しては、同共済からの給付額を控除した額を当社が支給しております。また、子会社については確定拠出型の退職年金制度に加入していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年7月31日)	当連結会計年度 (平成16年7月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	12,162	20,401
(2) 年金資産(千円)	3,229	10,761
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	8,933	9,640

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入していません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
退職給付費用(千円)	9,484	10,905
勤務費用(千円)	9,484	10,905

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成15年7月31日)	当連結会計年度 (平成16年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載していません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年7月31日)	当連結会計年度 (平成16年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産 1,953	一括償却資産 2,565
賞与引当金 11,904	賞与引当金 17,149
退職給付引当金 3,178	貸倒引当金 2,331
役員退職慰労引当金 23,749	退職給付引当金 3,644
未実現利益 10,282	役員退職慰労引当金 30,124
事業税 7,261	未実現利益 10,481
子会社の税務上の繰越欠損金 10,434	事業税 17,452
その他 5,840	その他 9,939
評価性引当額 11,191	
63,411	93,689
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 5,589	特別償却準備金 4,239
固定資産圧縮積立金 2,685	固定資産圧縮積立金 1,524
	その他 429
8,274	6,192
繰延税金資産の純額 55,136	繰延税金資産の純額 87,926
	繰延税金負債の純額 429
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産.....繰延税金資産 31,503	流動資産.....繰延税金資産 53,300
固定資産.....繰延税金資産 23,633	固定資産.....繰延税金資産 34,625
	固定負債.....繰延税金負債 429
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.9	法定実効税率 41.9
(調整)	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	(注) 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。
住民税均等割額等 0.1	
増加研究費等の特別控除額 2.2	
欠損金子会社の当期認識税務利益 2.5	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が938千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が938千円増加しております。	3. —

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 8 月 1 日 至平成 15 年 7 月 31 日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 8 月 1 日 至平成 16 年 7 月 31 日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 8 月 1 日 至平成 15 年 7 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 15 年 8 月 1 日 至平成 16 年 7 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 14 年 8 月 1 日 至平成 15 年 7 月 31 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	223,560	198,733	120,777	29	543,100
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,342,422
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	8.5	5.2	0.0	23.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域.....オーストラリア、南米、アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 8 月 1 日 至平成 16 年 7 月 31 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	303,811	389,384	211,297	4,154	908,648
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,290,456
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	11.9	6.4	0.1	27.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成 14 年 8 月 1 日 至平成 15 年 7 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 上の 関係				
役員及 び主要 株主	米田賢 治	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 16.1%	-	-	金融機関借 入 債務保証	-	-	-
								当社発行転 換社債債務 保証	40,000	-	-

- (注) 1. 当社は、金融機関からの借入に対し代表取締役社長 米田賢治から債務保証を受けておりましたが、平成 15 年 7 月に解消しております。なお同氏への保証料の支払は行っていません。
2. 当社は、当社発行転換社債に対し代表取締役社長 米田賢治から債務保証を受けておりますが、同氏への保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自平成 15 年 8 月 1 日 至平成 16 年 7 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 上の 関係				
役員及 び主要 株主	米田賢 治	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 39.1%	-	-	当社発行転 換社債債務 保証	-	-	-

- (注) 当社は、当社発行転換社債に対し代表取締役社長 米田賢治から債務保証を受けておりましたが、平成 15 年 12 月に解消しております。なお同氏への保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
1株当たり純資産額	940,192円28銭	1株当たり純資産額	97,644円93銭
1株当たり当期純利益金額	342,781円11銭	1株当たり当期純利益金額	24,330円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	266,166円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,983円40銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成16年3月1日付けで株式1株当たり10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	671,581円06銭	1株当たり純資産額	94,019円22銭
1株当たり当期純利益金額	54,652円61銭	1株当たり当期純利益金額	34,278円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41,416円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26,616円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、計算より除外しております。</p>			

(注) 1. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	249,389	376,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,389	361,522
普通株式の期中平均株式数(株)	692.54	14,858.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	174	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(174)	(-)
普通株式増加数	200.00	870.92
(うち転換社債数(株))	(200.00)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権1種類及び新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																
<p>1. 平成15年10月22日に、当社は本社社屋として賃借しておりました土地及び建物を買収いたしました。この買収により、有形固定資産は約397,800千円増加しております。また、必要資金は金融機関からの長期借入金にて調達しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 平成15年12月5日に、無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使および無担保転換社債の株式転換により、新株式の発行を行っております。</p> <p style="text-align: center;">第1回無担保新株引受権付社債</p> <p>(1) 新株引受権の行使額 148,000千円 (2) 発行する株式の種類および数 普通株式 740株 (3) 発行価額 1株につき 200,000円 (4) 資本組入額 1株につき 100,000円 (5) 資本組入額の総額 74,000千円 (6) 配当起算日 平成15年12月5日 (7) 資金の使途 運転資金に充当いたしました。</p> <p style="text-align: center;">第1回無担保転換社債</p> <p>(1) 転換価額の総額 40,000千円 (2) 発行する株式の種類および数 普通株式 200株 (3) 転換価額 1株につき 200,000円 (4) 資本組入額 1株につき 100,000円 (5) 資本組入額の総額 20,000千円 (6) 配当起算日 平成15年12月5日</p> <p>3. 平成16年1月26日開催の取締役会決議により、株式の流通性を高めるため、平成16年3月1日付けをもって1株を10株に分割しております。これにより、株式数は16,020株増加し発行済株式総数は17,800株となっております。</p> <p>当株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 94,019円22銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 67,158円10銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 34,278円11銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 5,465円26銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,616円61銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,141円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 94,019円22銭	1株当たり純資産額 67,158円10銭	1株当たり当期純利益 34,278円11銭	1株当たり当期純利益 5,465円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,616円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,141円64銭	<p>1. RDV(S) PTE LTDの株式の取得</p> <p>(1) その旨及び目的 平成16年9月30日付にて当社の東南アジア地域におけるディストリビューターであるRDV(S) PTE LTDの発行済株式を取得し、完全子会社とすることにつき、平成16年9月8日付の株式売買契約により合意いたしました。</p> <p>東南アジア地域は、先進諸国の工場進出に伴い市場競争が激化する一方、今後の大幅な市場拡大も期待されます。そこで、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実現するとともに、取引先に対するビジネスサービスの強化、特注製品の現地生産による短納期化等により、一層の業容の拡大を図るため子会社化するものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 CHEN SEOK KEONG、ONG AI HOON</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="margin-left: 20px;">会社の名称 RDV(S) PTE LTD</p> <p style="margin-left: 20px;">事業内容 画像処理関連製品の製造及び販売</p> <p style="margin-left: 20px;">事業規模</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成15年12月期</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">SG\$</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">3,088</td> <td style="text-align: center;">(194,722)</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">(64,219)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">(9,437)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">(9,059)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">1,195</td> <td style="text-align: center;">(75,342)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">(26,678)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) シンガポールドル(SG\$)は、平成15年12月末日の為替レートにて換算しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">従業員数 7名</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成16年9月30日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 20px;">株式数 50,000株 取得価額 1,200千SG\$(76,908千円) (注)平成16年8月末日の為替レートにて換算しております。 持分比率 100%</p> <p>2. CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的 平成16年9月17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月1日にブラッセル市(ベルギー)に当社全額出資の子会社</p>		平成15年12月期			SG\$	(千円)	売上高	3,088	(194,722)	売上総利益	1,018	(64,219)	営業利益	149	(9,437)	経常利益	143	(9,059)	総資産	1,195	(75,342)	純資産	423	(26,678)
当連結会計年度	前連結会計年度																																
1株当たり純資産額 94,019円22銭	1株当たり純資産額 67,158円10銭																																
1株当たり当期純利益 34,278円11銭	1株当たり当期純利益 5,465円26銭																																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,616円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,141円64銭																																
	平成15年12月期																																
	SG\$	(千円)																															
売上高	3,088	(194,722)																															
売上総利益	1,018	(64,219)																															
営業利益	149	(9,437)																															
経常利益	143	(9,059)																															
総資産	1,195	(75,342)																															
純資産	423	(26,678)																															

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
	<p>を開設することを決定いたしました。</p> <p>同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 CCS Europe NV</p> <p>事業内容 画像処理関連製品の販売</p> <p>事業規模 資本金 230千ユーロ (30,891千円) (注)平成16年9月15日の為替レートにて換算しております。</p> <p>従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期 平成16年11月 1日</p>

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度等の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
工業用LED照明装置(千円)	851,828	151.6	
制御装置(千円)	342,158	123.1	
その他(千円)	67,943	107.3	
合計(千円)	1,261,930	139.7	

(注)1.金額は、製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度等の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置	2,463,595	131.7	116,564	67.6
制御装置	636,414	126.7	24,877	53.6
その他	93,124	76.9	870	4.2
合計	3,193,133	128.1	142,311	59.4

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度等の販売実績を製品タイプ別に示すと、次の通りであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
工業用LED照明装置(千円)	2,519,507	142.9	
制御装置(千円)	657,973	139.4	
その他(千円)	112,975	105.2	
合計(千円)	3,290,456	140.5	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。